

Ⅲ 資本等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成24年度期首	増減額	平成24年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	—	29,965,359,951円
野菜勘定	293,139,653円	—	293,139,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	—	328,562,593円
債務保証勘定	371,650,899円	—	371,650,899円
合 計	30,958,713,096円	—	30,958,713,096円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

(2) 損益等

ア 畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、学校給食用牛乳供給事業に対する補助業務及び畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益724億4677万8千円、畜産業振興資金戻入益186億1482万7千円、運営費交付金収益8億9986万6千円、過年度補助事業費返還金252億8108万7千円、運用利息、雑益等18億1742万5千円を加えた1190億5998万3千円で、費用が、学校給食用牛乳供給事業費6億6310万円、畜産業振興事業費1051億452万5千円、畜産物に関する情報収集提供事業費2億4549万9千円、肉用子牛勘定への業務財源繰入88億7990万3千円、畜産業振興資金繰入24億1301万8千円、これらに補助業務に係る業務費及び業務委託費並びに当勘定の一般管理費

等12億6849万を加えた1185億7453万7千円となったことから、4億8544万6千円の当期利益となった。

この結果、積立金は4億9462万5千円となった。これ以外の積立金として、前中期目標期間繰越積立金8億6998万7千円がある。

なお、24年度をもって第2期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、機構発足当時から関係会社株式等として承継・管理している前中期目標期間繰越積立金8億6998万7千円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の4億9462万5千円については、国庫に納付した。

24年度の畜産業振興事業は、肉用牛・養豚等の経営安定対策等24項目の事業に対して補助金を交付した。

また、調整資金の収支は、収入が政府からの交付金1100億9932万5千円、一方の支出は、畜産業振興事業費に632億7330万3千円、肉用子牛補給金等事業費に88億7115万6千円、畜産物の価格安定等の事業費に1億6482万5千円、一般管理費に1億37494万3千円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が政府からの交付金324億3181万4千円、生産者等からの拠出金169億6719万5千円、運用利息等、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等の受入が277億7319万6千円、支出は、学校給食用牛乳供給事業費に6億6310万円、畜産業振興事業費に418億4959万9千円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が14億6019万8千円であった。

イ 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、緊急需給調整事業、野菜流通消費合理化推進事業等に係る経理を行っている。

これらの費用のうち、指定野菜価格安定対策事業等の交付金及び助成金は、造成した資金から受け入れた収益で賄うこと等とし、それ以外の業務費、一般管理費等の費用については、野菜価格安定対策推進事務費補助金及び資金の運用利息等の収益で賄っている。

当勘定の損益は、収益が野菜生産出荷安定資金戻入益139億1308万4千円、野菜農業振興資金戻入益10億4039万1千円、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益1億5147万4千円、運用利息等収入の10億5098万6千円を加えた161億5593万5千円で、費用が野菜価格安定対策事業費139億1308万4千円、野菜農業振興事業費10億4039万1千円、これらに係る業務費及び一般管理費等12億246万円を加えた161億5593万5千円であったため、当期損益は0円となった。

当期損益が発生しなかったのは、野菜生産出荷安定資金又は野菜農業振興資金の運用によって生じた利子その他の当該資金の運用又は使用に伴い生ずる収入については、人件費、事務費その他の業務費に充てるほか、当該資金に充てることができることとなっており、野菜勘定で生じた受取利息等の収益のうち、業務費、一般管理費等必要な経費を控除した差額3億869万5千円を野菜生産出荷安定資金及び野菜農業振興資金に繰り入れたためである。

ウ 砂糖勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定糖の買入・売戻業務、

異性化糖等の買入・売戻業務及び甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務と砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入559億361万2千円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益83億2741万8千円、運営費交付金収益13億2266万7千円、資産見返運営費交付金戻入等823万5千円、財務収益及び雑益382万7千円を加えた655億6575万9千円となった。費用は糖価調整事業費が593億9836万9千円（内訳：甘味資源作物交付金167億6873万2千円、国内産糖交付金153億7127万5千円、国庫納付金269億1796万4千円、砂糖情報収集提供事業費3040万7千円、業務管理費等3億999万2千円）で、一般管理費等7億3297万3千円、支払利息等4750万6千円を加えると601億7884万9千円となったことから、53億8691万円の当期利益を計上した。

この結果、前期繰越欠損金352億11万2千円に当期利益を充当し、次期繰越欠損金は298億1320万1千円となった。

なお、24年度をもって第2期中期目標期間が終了したが、当勘定においては繰越欠損金が発生していることから、農林水産大臣の承認を得て、留保されている運営費交付金債務残見合いの5億6719万7千円については、不要財産として国庫納付した。

エ でん粉勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定でん粉等の買入・売戻業務及びでん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務とでん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入110億6954万9千円、運営費交付金収益7億8010万2千円、資産見返運営費交付金戻入218万8千円、財務収益及び雑益303万8千円、過年度交付金返還金等64万5千円を加えた118億5552万2千円で、費用がでん粉価格調整事業費112億7343万3千円（内訳：でん粉原料用いも交付金32億6480万1千円、国内産いもでん粉交付金26億6834万6千円、国庫納付金51億8558万4千円、でん粉情報収集提供事業費1443万8千円、業務管理費等1億4026万4千円）、一般管理費等7332万2千円、支払利息等1193万3千円を加えた113億5868万8千円となったことから、4億9683万4千円の当期利益を計上した。

この結果、積立金は、47億1849万2千円となった。

なお、24年度をもって第2期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち41億6375万9千円については、次期中期目標期間にでん粉価格調整事業費及び機構法第11条に基づく国庫納付に必要なものとして、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の5億5473万2千円については国庫に納付した。

オ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳についての生産者補給交付金交付業務及び輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

生産者補給交付金交付業務については、政府から生産者補給交付金の財源181億7215万7千円を受け入れ、交付対象数量175万トンについて212億9093万3千円の生産者補給交付金を交付した。

次に、輸入乳製品の売買業務については、バター9,391トン（追加輸入含む）、ホエイ4,575トン、デリースプレッド747トン、バターオイル298トン及びT E（関

税相当量)分として941トンの買入れを行い、24年度内に全量の売渡しを行った。

これらの結果、当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益181億7215万7千円、輸入乳製品売渡収入133億5766万4千円に運用利息、雑益等2749万7千円を加えた315億5731万8千円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費213億1192万2千円(事務費を含む)、輸入乳製品売買事業費54億3519万6千円に一般管理費等9億1516万9千円を加えた276億6228万7千円となったことから、38億9503万の当期利益となった。

この結果、積立金は53億7265万2千円となった。これ以外の積立金として、前中期目標期間繰越積立金132億9586万2千円がある。なお、24年度をもって第2期中期目標期間が終了したことから、積立金186億6851万5千円全額について、次期中期目標期間に乳製品売買等事業に必要なものとして、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標繰越積立金とした。

カ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛についての生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、畜産勘定から受け入れた業務財源88億7990万3千円、運営費交付金収益6889万1千円、運用利息及び雑益358万円、過年度補助事業費返還金964万5千円を加えた89億6201万8千円で、費用が、生産者補給交付金58億9925万5千円、生産者積立助成金25億8188万6千円、業務費及び業務委託費、一般管理費等10億252万3千円を加えた94億8366万5千円となったことから、5億2164万6千円の当期損失となった。この結果、当期損失は積立金の取崩しにより処理し、積立金は3055万9千円となっている。

なお、24年度をもって第2期中期目標期間が終了したことから、この積立金の全額を国庫に納付した。

キ 債務保証勘定

当勘定においては、乳業者等に対する求償権の管理業務に係る経理を行っている。

平成24年度は95万4千円の求償権の回収があったため、求償権の期末残高は、1者に対する11億8077万6千円となっている。

当勘定の損益は、収益が、運用利息、貸倒引当金戻入益、雑益を加えた461万8千円で、費用が、求償権回収業務費及び一般管理費177万9千円となったことから、283万9千円の当期利益となった。

この結果、積立金は、1873万9千円となった。

なお、24年度をもって第2期中期目標期間が終了したことから、この積立金の全額を国庫に納付した。